

## 第4章 保険税の徴収の適正な実施

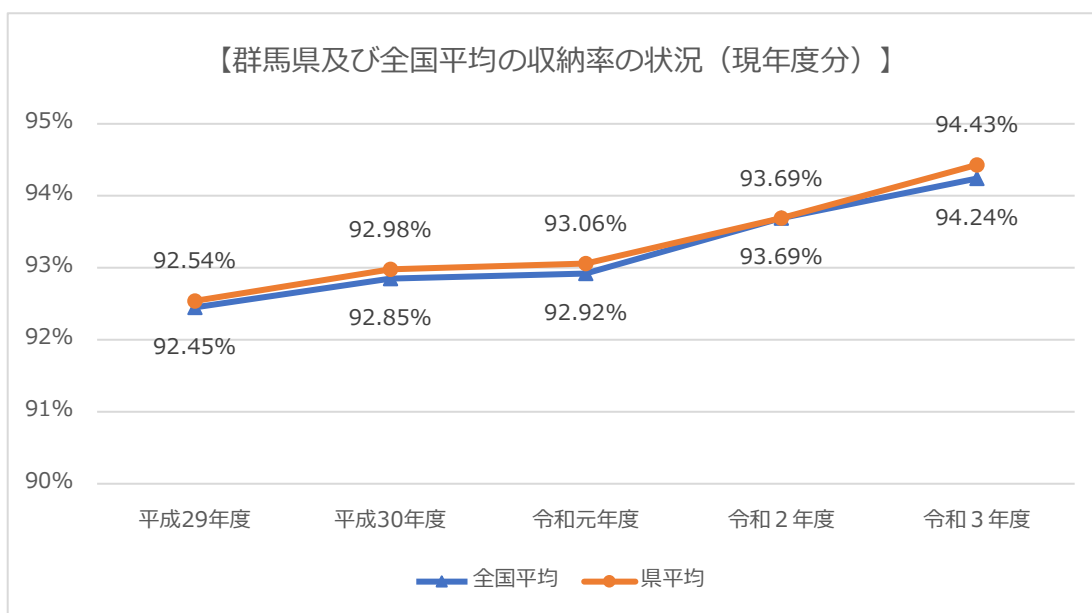
### 第1節 国民健康保険税収納の現状

#### 1 保険税収納率等の状況

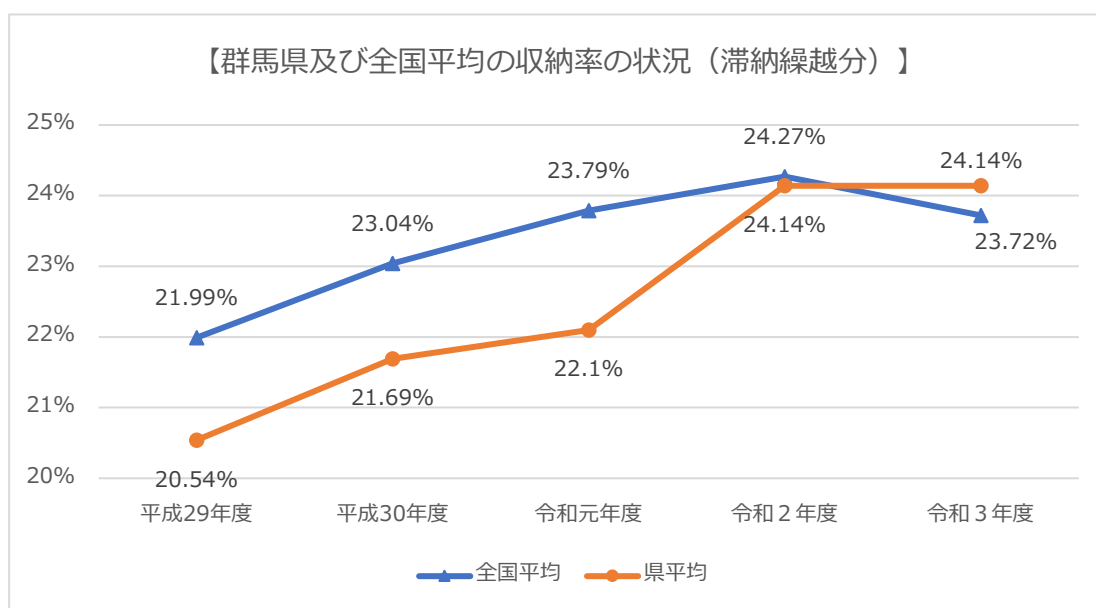
##### (1) 本県及び全国の収納率の推移

本県における保険税の現年度分の収納率は上昇傾向であり、全国平均とほぼ同水準となっている。

滞納繰越分の収納率も上昇傾向にある。



< 国民健康保険事業年報 >



< 国民健康保険事業年報 >

(2) 県内市町村の収納率の状況

保険税の現年度分の収納率は、県内市町村別に見ると市町村ごとの差が大きく、最上位と最下位では最大で16.74ポイント（令和3年度）の差が生じている。

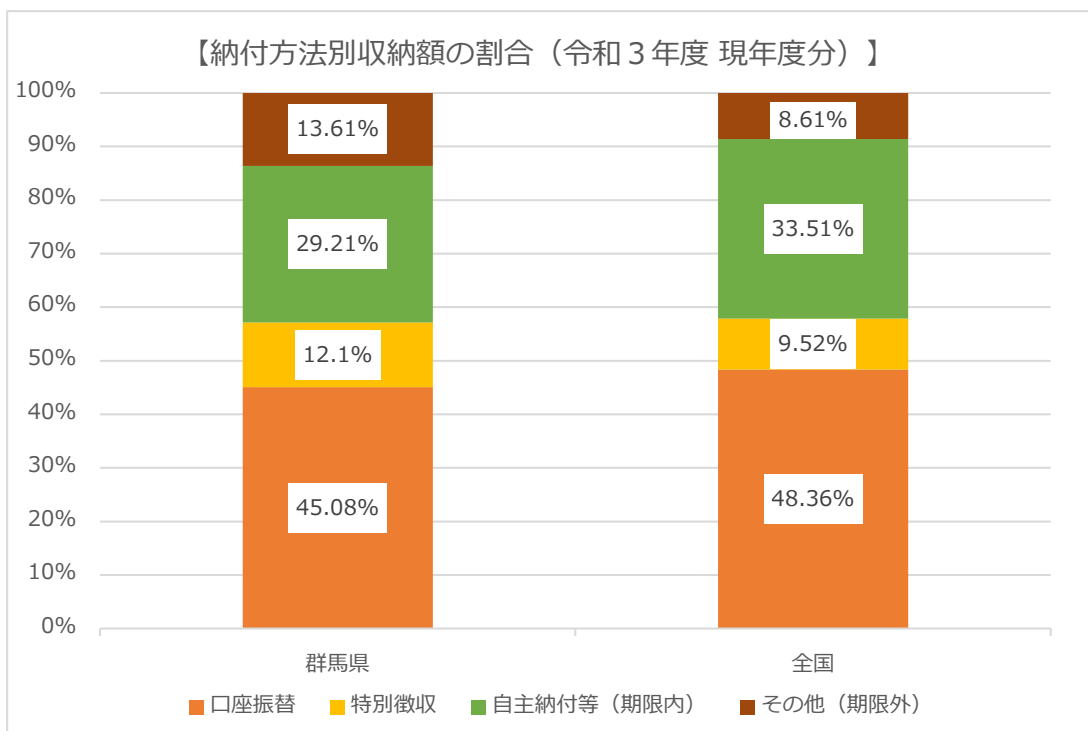
滞納繰越分の収納率は、保険者規模に関係なく市町村ごとに差が生じている。

【各市町村別収納率の状況（令和3年度）】

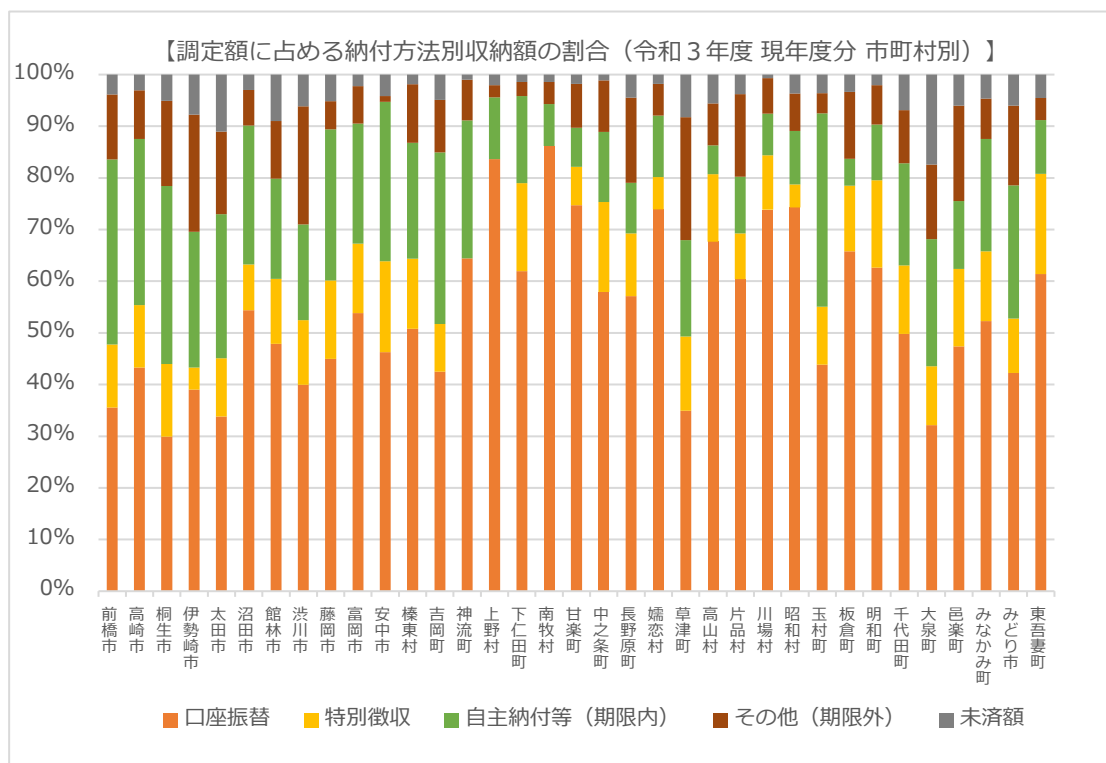
市町村名	平均被保険者数 (人)	現年度分		滞納繰越分	
		収納率 (%)	順位	収納率 (%)	順位
前橋市	71,786	96.13	18	31.77	12
高崎市	76,346	96.95	13	35.88	9
桐生市	25,180	94.92	24	20.95	29
伊勢崎市	45,022	92.24	31	22.11	27
太田市	46,351	88.99	34	21.07	28
沼田市	11,936	97.05	12	33.85	10
館林市	17,472	91.04	33	22.57	25
渋川市	18,028	93.83	29	22.96	24
藤岡市	15,010	94.85	25	29.93	15
富岡市	10,860	97.74	11	40.27	5
安中市	13,169	95.86	19	24.29	22
榛東村	3,024	98.12	8	37.32	7
吉岡町	4,029	95.07	23	29.01	17
神流町	516	98.99	2	31.93	11
上野村	253	97.97	9	63.35	2
下仁田町	1,869	98.60	4	29.53	16
南牧村	447	98.55	5	9.94	35
甘楽町	3,303	98.21	6	59.40	3
中之条町	3,663	98.89	3	36.03	8
長野原町	1,573	95.54	20	25.81	21
嬭恋村	3,584	98.21	7	49.46	4
草津町	1,614	91.73	32	16.96	32
高山村	1,038	94.41	26	28.62	18
片品村	1,557	96.19	17	18.19	31
川場村	873	99.34	1	83.14	1
昭和村	2,849	96.33	16	31.67	14
玉村町	7,830	96.37	15	22.46	26
板倉町	4,078	96.66	14	31.70	13
明和町	2,579	97.97	10	39.16	6
千代田町	2,611	93.10	30	23.71	23
大泉町	9,175	82.60	35	15.96	33
邑楽町	6,503	93.97	28	18.51	30
みなかみ町	4,955	95.34	22	12.17	34
みどり市	11,625	94.00	27	26.24	20
東吾妻町	3,372	95.48	21	26.62	19

(3) 納付方法別の保険税収納状況

本県の納付方法別収納額の割合を見てみると、口座振替が45.08%、特別徴収が12.10%、自主納付等（期限内）が29.21%、その他（期限外）が13.61%となっている。



< 国民健康保険事業実施状況報告 >



< 国民健康保険事業実施状況報告 >

(4) 収納対策の実施状況

県内市町村において様々な収納対策が実施されている。財産調査や差押えの実施、コンビニ収納の導入など85%以上の実施率の対策がある一方で、口座振替の原則化や国保連合会に設置した収納率向上対策アドバイザーの活用、マルチペイメントネットワークを利用した口座振替の推進などの対策は20%未満の実施率となっている。

【収納対策の実施状況（率）一覧（令和4年9月1日現在）】

実施内容	実施市町村数（率）
財産調査の実施	34（97.1%）
差押えの実施	33（94.3%）
コンビニ収納の導入	30（85.7%）
要綱（緊急プラン、収納マニュアル等含む）の作成	25（71.4%）
収納対策研修の実施	21（60.0%）
インターネット公売の活用	19（54.3%）
搜索の実施	16（45.7%）
タイヤロックの実施	14（40.0%）
口座振替の原則化	6（17.1%）
国保連合会に設置した収納率向上対策アドバイザーの活用	3（8.6%）
税の専門家の配置（嘱託等含む）	1（2.9%）
マルチペイメントネットワークを利用した口座振替の推進	0（0%）

< 国民健康保険事業実施状況報告 >

第2節 国民健康保険税収納対策

保険税の収納は、国保財政の安定化及び被保険者間の負担の公平性確保の観点から重要な課題である。

県、市町村及び国保連合会は、次の対策を講じることにより保険税の収納率向上に努める。

1 市町村の収納率目標

(1) 現年度分

保険税の現年度分の収納率は、全国的に保険者規模が大きい市町村は収納率が低くなる傾向にあるため、被保険者数による保険者規模別に、次のとおり収納率目標（現年度分）を設定する。

【保険者規模別の収納率目標】

保険者規模別区分(全被保険者数)	収納率目標(現年度分)
5万人以上	92.0%以上
1万人以上～5万人未満	93.0%以上
3千人以上～1万人未満	95.0%以上
3千人未満	96.0%以上

(2) 滞納繰越分

保険税の滞納繰越分の収納率は、保険者規模に関係なく市町村ごとに差が生じていることから、共通の収納率目標は設定せず、各市町村の前年度収納率を上回ることを目標として取り組む。

(3) 収納率目標未達成の要因分析

収納率目標未達成の市町村は、要因分析を必ず行い、次年度に改善策を講じる。

2 市町村における収納対策の強化

(1) 収納率向上取組基準の策定

県内統一の収納対策の基準として「収納率向上取組基準」を策定し、令和6年度から令和8年度までを収納率向上取組推進期間と位置づける。基準達成のために、市町村は予算措置や人員確保等の必要な対策を講じ、県及び国保連合会については、技術・財政支援を行う。

(2) 収納対策の支援

県及び国保連合会は、市町村の収納率向上及び収納率目標の達成のため、次の支援を行う。

ア 技術支援－総体的支援

(7) 収納対策研修【県・国保連合会】

国保連合会や県の市町村税担当課又は税務担当課と連携し、市町村の要望や必要性に応じて設定したテーマによる収納対策研修を開催する。

イ 技術支援－個別支援

(7) 技術的助言・勧告【県】

「1 市町村の収納率目標」が未達成の市町村に対し、取組改善事項の報告を求め、収納率向上取組基準達成に向けた予算措置の状況や取組の進捗状況をヒアリングし、技術的助言を実施する。

(イ) 収納率向上アドバイザー派遣【県・国保連合会】

保険税の収納率が低迷し、支援を必要とする市町村に対して収納率向上アドバイザーを派遣し、滞納整理方針の策定支援や納付折衝に係る技術指導等を行う。

ウ 財政支援

(7) 保険給付費等交付金（特別交付金）【県】

市町村の保険税収納率向上対策のための事業に要する経費や収納率実績に応じて、保険給付費等交付金（特別交付金）による財政支援を行う。

(3) 収納対策の強化

県内市町村における保険税の収納業務は、市町村税の一つとして収納担当課が所掌している実態を踏まえ、国民健康保険担当課及び収納担当課が連携した取組が必要であり、収納率向上のためには、両者の密接な連携・協力体制の構築が求められる。

市町村は、収納率低迷の要因分析や県等の支援を踏まえ、保険税の収納率向上に必要な対策を整理し、滞納があった場合には滞納者の個別・具体的な実状を十分に把握した上で、適正な執行に努める必要がある。

なお、滞納整理において滞納者の滞納理由が経済的な困窮であること等を把握した場合には、自立相談支援機関を案内するなど、必要に応じて生活困窮者自立支援制度担当部局との連携を行うことが必要である。

これらを踏まえ、次のような収納対策の強化に資する取組を実施する。

**ア 資格の適正管理、加入世帯の状況把握**

(ア) オンライン資格確認を活用した二重加入者の資格喪失届提出勧奨及び職権による資格管理の実施

(イ) 所得未申告者（世帯）の申告勧奨

(ウ) 居所不明者等調査の早期着手

**イ 納税意識の高揚、納税環境の整備**

(ア) 効果的な広報の実施

(イ) 外国人への外国語表記のパンフレット等を活用した国保制度周知

(ウ) 休日、夜間における納付・相談窓口の開設

(エ) 口座振替の勧奨

(オ) 納税方法の多様化の推進

**ウ 滞納整理の効率的な実施**

(ア) 新規滞納者に対する積極的な納付折衝

(イ) 文書等による個別・一斉催告の実施

(ウ) 財産調査の早期着手と電子化による効率化推進

(エ) 滞納対策・徴収方針の策定による組織的な滞納整理

(オ) タイヤロック・インターネット公売の活用 等